

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年8月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

まるごとひふみ

ひふみ
INW

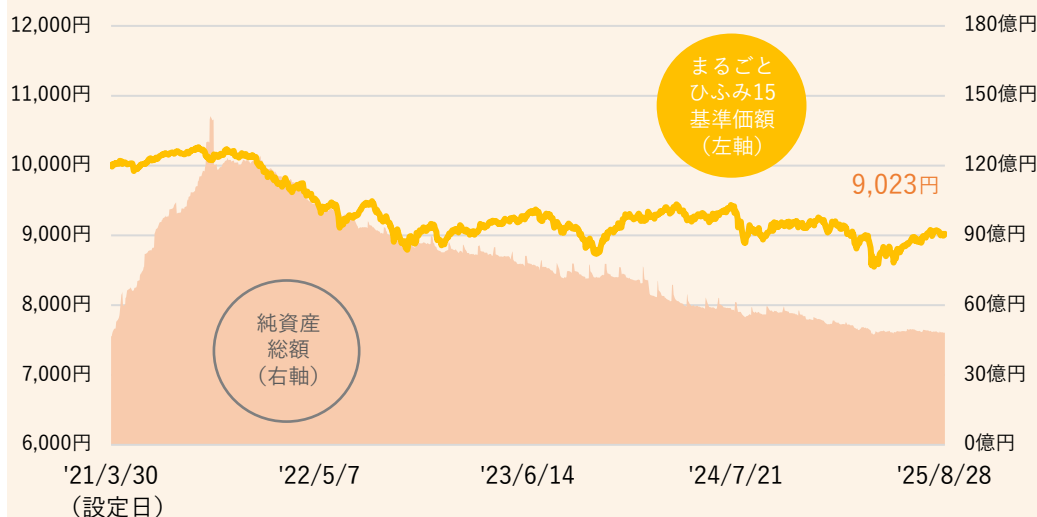
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年8月29日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.11%	2.78%	0.34%	-0.19%	-3.05%	-9.77%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,023円
純資産総額	48.19億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.88%
ひふみ投信マザーファンド	8.91%
ひふみワールドファンド*	6.03%
現金等	0.17%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

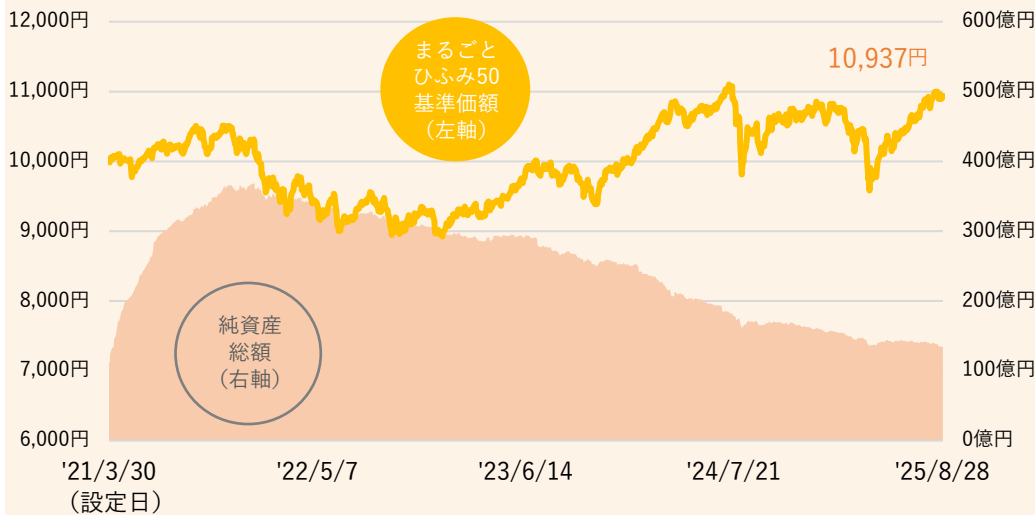
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-10円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-23円
ひふみ投信マザーファンド	+29円
ひふみワールドファンド*	-12円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+2円
株式・投資証券	+24円
為替	-37円
信託報酬・その他	+0円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	0.40%	5.75%	5.07%	4.74%	16.64%	9.37%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	10,937円
純資産総額	134.40億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.95%
ひふみ投信マザーファンド	29.77%
ひふみワールドファンド*	20.17%
現金等	0.10%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

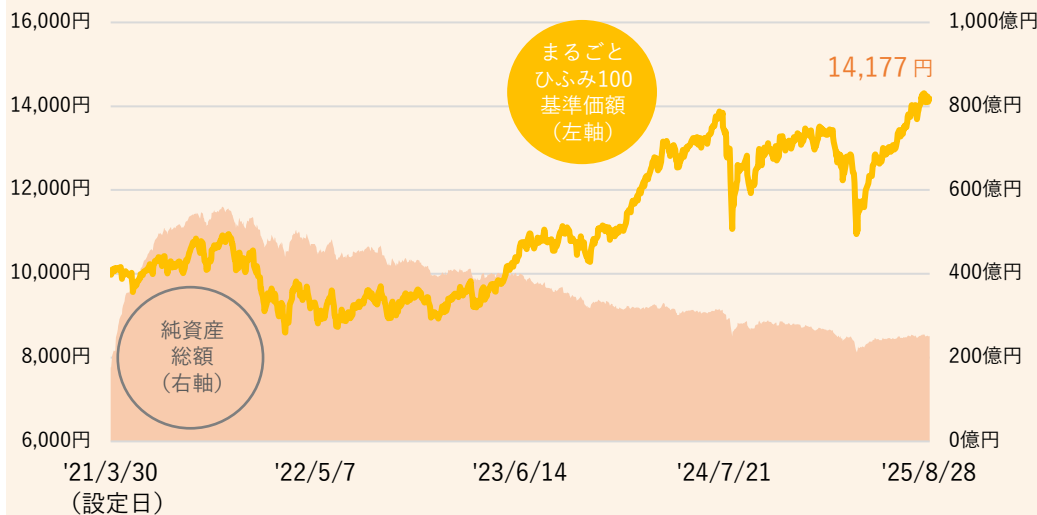
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+44円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-16円
ひふみ投信マザーファンド	+117円
ひふみワールドファンド*	-48円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+2円
株式・投資証券	+98円
為替	-50円
信託報酬・その他	-5円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	1.15%	10.11%	11.96%	12.02%	50.58%	41.77%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	14,177円
純資産総額	251.28億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.62%
ひふみワールドファンド*	39.19%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+161円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+301円
ひふみワールドファンド*	-125円
信託報酬・その他	-15円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+250円
為替	-74円
信託報酬・その他	-15円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	127.26億円
組み入れ銘柄数	28銘柄

種別比率	
国債	69.73%
社債	13.47%
住宅ローン担保証券	9.30%
地方債	3.83%
特殊債	2.60%
国際機関債	0.38%
債券先物取引	-15.13%
現金等	15.83%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	35.76%
2 日本円	33.54%
3 ユーロ	19.71%
4 オーストラリア・ドル	3.83%
5 イギリス・ポンド	2.89%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.74%
デュレーション	7.6

格付比率	
AAA	4.32%
AA	37.48%
A	51.43%
BBB	6.07%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	65.76%
国内債券	33.54%
債券先物取引	-15.13%
現金等	15.83%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	37.19%
2 アメリカ	32.11%
3 スペイン	8.18%
4 フランス	6.07%
5 イタリア	5.08%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.48%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/3/20	9.30%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.58%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.03%
5 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	6.14%
6 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.08%
7 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	5.80%
8 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	5.08%
9 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	5.00%
10 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	4.82%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,251.02億円
組み入れ銘柄数	159銘柄
資産配分比率	
国内株式	94.89%
海外株式	4.59%
海外投資証券	-
現金等	0.52%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	90.97%
スタンダード市場	2.28%
グロース市場	1.64%
その他海外株	4.59%
現金等	0.52%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	15.34%
2 情報・通信業	11.49%
3 銀行業	10.70%
4 卸売業	7.40%
5 輸送用機器	6.28%
6 機械	6.26%
7 建設業	4.69%
8 化学	4.05%
9 保険業	3.71%
10 小売業	3.66%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)
中小型(300億円以上、3,000億円未満)
超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.30%
2 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	3.98%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.92%
4 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.54%
5 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	3.34%
6 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	2.42%
7 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.41%
8 オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.29%
9 アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	2.24%
10 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.12%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	129.96億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額 3,194.21億円	1 アメリカ 60.77%
組み入れ銘柄数 84銘柄	2 ドイツ 6.97%
	3 フランス 5.53%
	4 イタリア 5.51%
	5 イギリス 5.14%
	6 台湾 2.50%
	7 スイス 1.35%
	8 カナダ 1.32%
	9 イスラエル 1.05%
	10 ウルグアイ 1.02%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財 23.40%	1 米ドル 71.53%
2 ソフトウェア・サービス 16.70%	2 ユーロ 13.88%
3 半導体・半導体製造装置 13.95%	3 イギリス・ポンド 2.85%
4 自動車・自動車部品 7.46%	4 台湾ドル 2.50%
5 一般消費財・サービス流通・小売り 7.01%	5 スイス・フラン 1.35%
6 メディア・娯楽 5.54%	6 ポーランド・ズロチ 0.62%
7 運輸 3.81%	7 ノルウェー・クローネ 0.50%
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 3.31%	8 スウェーデン・クローナ 0.26%
9 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 2.61%	9 香港ドル 0.11%
10 食品・飲料・タバコ 2.58%	10 フィリピン・ペソ 0.02%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	4.73%
2 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.70%
3 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.66%
4 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	3.11%
5 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.10%
6 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
7 THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.71%
8 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.50%
9 SNOWFLAKE INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.29%
10 AIRBUS SE	フランス	ユーロ	資本財	2.16%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-0.29%	1.67%	-1.41%	-1.83%	-9.21%	-15.34%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	3.59%	9.96%	14.89%	11.80%	48.14%	31.67%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	-2.22%	11.08%	9.08%	15.40%	68.56%	82.23%

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

8月の日本株式市場は上昇しました。米中の貿易協議を巡る緊張が緩和したほか、主要企業の決算では関税による影響が警戒されていたほど深刻にはならないとの見方が追い風になりました。月末には米国バークシャー・ハザウェイが日本の商社株を追加取得したことが伝わり、海外投資家の日本株への注目が改めて高まるとの期待が膨らみました。当ファンドでは、関税による影響を受けにくい「コンテンツ」関連銘柄や、建設、ITサービス、金融などの銘柄がプラスに寄与しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

8月は米国株式市場も上昇しました。労働市場の軟化に加え、7月のCPI（消費者物価指数）がインフレ懸念を高める結果にならなかったことで9月以降の利下げ観測が強まったほか、大型ハイテク株の堅調な企業業績が示されたことも好感されました。当ファンドでは、これまで株価が上昇してきた銘柄を一部売却した一方、ロシア・ウクライナ戦争が停戦した場合の復興に関わる建設機械銘柄や、米国の金利低下で恩恵を受けると見込まれる住宅建設・販売銘柄などを買いました。株価は上昇したものの、為替が円高方向に動いたことで当月のパフォーマンスはマイナスの着地となりました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国債は10年までの金利は低下しましたが、10年を超える超長期の金利は上昇しました。7月の雇用統計が労働市場の大幅減速を示す結果となり、9月以降の利下げ期待が大きく進んだ結果、年限の短い方の金利は低下しました。一方、過度な利下げが景気を刺激し、かえってインフレが再燃する懸念や、大統領によるFRB（連邦準備制度理事会）理事の解任騒動で中央銀行の独立性が侵害される懸念などにより、リスクプレミアム（タームプレミアム（期間の長さに伴う上乗せ金利または利回り））は上昇し、超長期の金利が上昇しました。日本国債の金利も全般的に上昇しました。30年債の金利は過去最高水準をつける場面もありました。生命保険会社の規制対応の買いが一巡したなかで、直近では海外投資家の買い越しも縮小しているというデータも出てくるなど、引き続き需給の緩みが意識されています。日本銀行の利上げストーリーは変わっていないほか、石破首相が退陣となれば新政権下で財政政策が拡張的になるとの警戒もくすぶっています。先行きについては、財務省が超長期債の発行減額およびバイバック（買い入れ売却）に動くことで、金利の上昇に歯止めがかかるとみています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

（9月1日）



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

円金利は、先月に続き上昇しました。月前半は米国雇用統計の大幅な下方修正に伴う景気悪化懸念から一時低下したものの、ベッセント米財務長官の日本銀行に対する発言や日本銀行の7月会合の主な意見を受けて利上げ織り込みが再上昇しました。また超長期債においても生保勢と見られる売りにより金利は上昇しました。月末には、財務省が次のプライマリー・ディーラー会合（国債市場特別参加者会合。財務省と証券会社で国債市場に関して意見交換する会議）に向けてのアンケートを送付しました。10月以降、超長期債の発行量が減額される見込みとなりました。減額幅に関しては不透明ながら、世界的なイールドカーブのスティーピング（傾きが急になること）の震源地であることに財務省が責任を感じていることがうかがえます。

米国金利は、前述の雇用統計を受け中短期主導で低下に転じました。年内利下げ織り込みは2回強（1回あたり0.25%）に上昇しました。トランプ大統領やベッセント財務長官によるパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長への度重なる圧力やFRBのクック理事の解任により、アメリカおよび米国ドルへの信頼感は低下し、米国ドルとともに米国超長期債に影響が及びました。また、グローバルに長期債への人気は落ちておりタームプレミアム（上乗せ金利）が上昇していますが、この度の日本政府と同様に、各国は遅かれ早かれ発行年限の短期化によって対応すると予想しています。

為替に関しては、ドル（ドルインデックス）は小幅ながら弱くなりました。円は対ドルでは上昇、対ユーロでは下落しました。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

（8月31日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年8月の日本株式市場は、米国の利下げ観測の高まりや好調な企業決算などを背景に、日経平均株価が前月末比+4.01%、TOPIX（配当込み）は+4.52%と、7月に続き上昇基調を維持しました。月間を通じて市場は強気ムードが続きましたが、米国金融政策や為替動向、個別企業の決算を巡る不透明感から、局所的に調整局面も見られました。

上旬は、米国株の軟調や米国雇用統計の悪化を受けて半導体関連株や金融株が売られる場面があったものの、米国の早期利下げ観測の台頭や円安進行を支えに指数は回復に転じました。好決算銘柄を中心に買いが入り、TOPIXは連日で過去最高値を更新しました。特に電気・ガス業、不動産業などディフェンシブセクターが上昇を主導しました。中旬にかけては、米中貿易摩擦の緩和報道や、4～6月期のGDP速報値が市場予想を上回ったことを受けて、景気敏感株が物色されました。また、米国CPI（消費者物価指数）が市場予想通りの結果となり、インフレ懸念が後退したことで米国の利下げ期待がさらに高まり、日本株は一段高となりました。ただし、短期的な過熱感が強まり、14日には利益確定売りにより一時的に下落する場面もありました。下旬は、米国のジャクソンホール会議を控え様子見ムードが広がる中で、米国ハイテク株安の影響を受けてAI・半導体関連株に売りが出ました。ゲーム株も軟調に推移し、相場の重荷となりました。一方、出遅れ感のある内需関連株や素材株には循環物色の動きが見られ、相場の下支えとなりました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比+3.59%となりました。当ファンドでは、これまで関税による影響の不透明感が強かった外需シクリカル銘柄（景気敏感株）への投資を前月同様引き続き拡大させてきました。しかしながら、好調な日本株式市場に対して、当ファンドでは海外株を一部保有していたことでTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

当ファンドでは前月と同様に関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。一方で、前月からこれまで出遅れていた金融株や関税への懸念で出遅れていた外需シクリカル銘柄への投資も積極化しています。前月はトヨタ自動車やメガバンクの保有ウェイトを引き上げましたが、8月は月初から総合商社への投資を拡大しています。特に伊藤忠商事、丸紅、三井物産は成長ポテンシャル、株主還元、資本効率改善という点で注目しています。伊藤忠商事は各セグメントの資本効率改善が進んでおり、セグメント間のシナジーが生み出している数少ないコングロマリット企業のひとつです。またROE（自己資本利益率）へのこだわりも高く、常に資本市場を意識した経営は今後の日本株式市場をリードする企業だと考えています。丸紅はコアとなるセグメントへの選択と集中を進めており、自分たちの強みと資本効率を意識した企業への変革途中にあります。三井物産は今後の豊富な資源ポートフォリオの成長に注目しています。今年2月に豪州ローズリッジの鉄鉱石事業の権益を約8,000億円で取得しており、将来の成長に向けた確実な投資実績が積みあがっています。加えて、今期の株主還元についても追加還元を期待しており、成長と還元の両面から将来の資本効率改善が期待できる企業です。

8月の決算説明会シーズンを終え、足元では企業取材が始まっています。決算内容の確認や今後の事業見通しに加え、投資先企業のマネジメントとの対話にも積極的に取り組んでいます。短期的な株主還元強化による資本効率改善だけでなく、企業の将来成長に向けた方針や取り組みについて、私たちの考え方や評価を投資先企業にもきちんと伝え、双方向に意見交換をしています。もちろん、資本効率改善に向けたキャッシュアロケーションの方針や考え方についてはこれまで以上に対話をしており、投資先企業への確信度を高めています。その結果、各投資先企業の保有ウェイトは上昇傾向にあり、上位50銘柄で全体の約78%（1年前は約59%）を占めるようになっていきます。引き続きより高い確信度が持てる企業への保有ウェイトを高めていく方針です。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

（9月1日）



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

2025年8月の米国株式市場は、第2四半期決算は総じて堅調で、多くのS&P500構成企業の売上やEPS（1株当たり利益）が市場予想を上回り、S & P500指数やナスダック総合指数が過去最高値を更新しました。一方で消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）はやや予想を上回る項目もありましたが、総じて落ち着いており、9月のFRB（連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まりました。米国の利下げ期待の高まりから台湾や中国の株式指数（CSI 300）なども年初来高値を更新しました。

2025年8月の投資行動については、このような環境下、株価が急騰したジョビー・アビエーション、レアメタルの掘削、精製を行なうMPマテリアルズなどを一部売却したほか、ウクライナ・ロシア停戦協議の進展の可能性から防衛関連企業なども一部売却、または全売却をしました。AIの利用が効率化を達成できると考えていたビジネスソフトウェア企業の業績は意外と振るわなかった一方、AIを利用した広告ではその効果が認められたことから全般的にオフィスソフト関連企業を一部売却し、AIチップなどハードウェア関連企業や、ショッピングファイ、アマゾンなどを買い増しました。ウクライナ・ロシアの停戦合意が進む可能性や、米国金利が低下する可能性があることから復興関連企業のキオン・グループ、アシュテッド・グループ、DRホートンなどを買い増し、または新規に組み入れました。

カナダというところのような印象を皆さんはお持ちですか？概ね好意的な印象を持たれがちな国ではないかと思います。カナダは2013年以降、ジャスティン・トルドー率いる左派系の自由党が与党の座にあり、移民の受け入れに極めて寛容な政策を取り続けました。人口減少に苦しむ日本から見ると人口が増えるカナダが羨ましく見えるかもしれませんが、カナダは2つの大きな政策ミスがあったと考えられます。ひとつは移民の流入数をコントロールしなかったこと、もうひとつは人口増加を支えるための住宅供給をサポートしなかったことです。カナダの住宅市場は需給バランスが崩壊し、住宅価格の高騰が続き、人々の可処分所得を圧迫しています。人口は増えていますが一人あたりの消費が低迷してしまい、経済全体の伸びも米国に大きく遅れを取る状況が何年も続いています。では、なぜ住宅供給が増えないのでしょうか。住宅を保有している層は自分の資産の価値を守るために新たな住宅供給を認めたくないからです。そして、住宅保有者は中高年が多く、社会全体が高齢化しているので、民主主義では住宅保有層の意見が優遇されることになり、新規の住宅供給を困難にする規制が多く導入されることとなります。

ここではカナダを例に出しましたが、多かれ少なかれオーストラリアも同様の問題に直面している他、米国内でも左派州ほど住宅供給の規制が厳しく住宅価格が高騰しており、これがニューヨーク、カリフォルニアから、テキサスやジョージアなど南部への人口移動の原動力となっています。

移民問題、高齢化、住宅価格の高騰は世界的に共通のトレンドです。これが経済や株式市場に与える影響をモニターし続ける必要性が高まっていると私たちは考えます。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

（9月2日）



米利下げvs日銀利上げ、日米逆方向の金融政策 中間選挙視野に、11月期限の米中関税交渉の行方

9月前半は主要国の金融政策会合が目白押しになりますが、特に米国が注目されます。ECB（欧州中央銀行）など、日米を除く主要中央銀行は、2024年後半～25年前半に複数回の利下げを行ないました。今年前半の利下げは、トランプ政権の高率関税導入に伴う対米輸出の減少、景気や物価の下ブレ懸念への対応が一因でした。ECBの政策金利は4%から、中立金利水準とみられる2%に引き下げられました。ラガルド総裁は利下げサイクルの最終局面との認識で、9月10～11日のECB理事会では据置と推察されます。一方、米国のパウエルFRB議長はジャクソンホール会合で（8月22日）、物価高と雇用悪化のリスクバランスが変化し、雇用悪化のリスクが増大しているため、政策調整（利下げ）が正当化されると言及しました。市場では9月16～17日のFOMCで利下げ濃厚とみています。日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では、年内3回の会合（9月18～19日、10月29～30日、12月18～19日）の中で、展望レポート（経済見通し）更新の10月会合を利上げの本命とみています。ドル円レートは、秋以降、日米金利差縮小からドル安・円高方向とみられます。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。今後の焦点は交渉期限が90日間延長（11月10日期限）となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙（26年11月3日）まで、米中の全面衝突を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。落としどころは読みづらいですが、交渉期限の再延長なら、市場は緊張緩和と評価し、ポジティブ反応を示すと思います。一方、ロシアとウクライナの和平・停戦交渉が停滞する中で、トランプ政権は対ロ制裁の強化に動く可能性があります。インドなどロシア産原油の購入国に対して追加的な高率関税を課していますが、さらに制裁拡大に動くのか要注目です。逆にロシア、中国、インドなどが反米色を強め、地政学的リスクが高まることが懸念されます。

ところで、今秋は日本の政治が大きく動き出す「大政局」の可能性があります。自民党は9月前半に、7月の参議院選挙で大敗した総括をまとめ、総裁選の前倒し実施を行なうか否かを決めます。仮に総裁選前倒しならば、石破総裁（首相）は辞任し、9月後半の総裁選で新総裁が決まりそうです。そして、国会での首班指名選挙を経て新内閣が発足し、秋の臨時国会に臨むとみられます。一方、総裁選を行わない場合、石破総裁（首相）が継続するとみられますが、衆参とも少数与党政権（政権基盤が極めて脆弱）で、秋の臨時国会において野党勢力が内閣不信任案を提出すると、可決され、解散・総選挙に至る可能性があります。今後、与党が国民民主党や日本維新の会などを有力候補に連立拡大を果たせるかが要注目です。多数与党になれば、政権が安定するなど、株式市場はポジティブ評価しそうです。

世界株は、4月上旬をボトムとするV字型回復・上昇相場が継続しています。米国株がその牽引役ですが、日本株も保合（ボックス）相場を上放れました。中国株も長期的な弱気相場を辿っていましたが、V字回復・上昇相場の流れに乗りながら勢いが増しています。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上ブレ・下ブレの両方の可能性があります。連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は上昇相場に弾みが付いていますが、景況感が冴えない中で金融緩和や政策期待主導の色彩が強く、実体の好転を伴うのが注目されます。

(9月2日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

いい調査・運用を行なうために習慣にしていることはありますか？特になければ、今後習慣にしたいことや真似してみたい習慣でも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

原則、すべてにチャンスが有ると思うこと。敬意を払うこと。一方ですべてに疑いを持つけど最終的には信じることを優先すること。違和感を大切にすること（よいも悪いも）。小さな兆候に気がつくようにすること。AIなど最新技術は積極的に使うこと（ガジェットなどへの投資も惜しまない）。現地現物現実を大切にすること。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

話し手をいい波に乗せることと、自分もいい波に乗ることです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

周辺調査を心掛けるようにしています。とある企業を調査する際は、サプライチェーンや競合も調査することで、よりその企業の強みに気付けることがありますし、周辺調査をすることで新しい発見もあるので新たな投資アイデアに繋げることもできていると感じています。今後も高い探求心を持ち続けて調査活動を進めていきます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

強いビューを持たない。さもなくば視野が狭くなる。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

機動的に判断していくことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

海外企業が来日する際は、できる限り取材の機会をいただくようにしています。調査対象としていなかった企業でも、偶然の出会いから予期せぬアイデアや投資機会がもたらされることもあります。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

新しい知識の取得です。コンフォートゾーンに留まりたがるという人間の傾向はありますが、特に生成AIが誕生したら技術進化や世の中の変化のスピードも一気に速くなりました。追いつかないと投資にも成功できないので、常に新しいものに好奇心を持てるように心掛けています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

デスクリサーチと仮説をもった上での取材のバランスを意識して調査活動をしております。加えて取材してもわかった気にならない事の謙虚さは投資で大けがしない事においては重要な気がしております。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

自分と違うとわかりきっている人の話を聞くことでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

取材の時は必ず企業へ訪問するようにしています。上場企業へのリスペクトを忘れず、長期的な関係性を重要視しているためです。企業にも信頼してもらえるよう今後も足で稼ぐ運用を実践していきます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

年々難しくなっていますが、体力を維持することと体調管理です。長く仕事を続けられるよう、また素晴らしいお話をお聞きしたり、有益な情報を教えていただいたりする際に、それをよいものときちんと判断できる健康な状態であることを心掛けています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

予習・復習をできるだけ行なうこと、統計やデータをできるだけ自分で確認すること、などは意識しています。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

読書ですね。もともと、本は好きなのですが、少しでも興味がある本は直ぐに買うようにしています。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

一つ目は好奇心です。常に「なぜ？」と問いかける姿勢を持つことで、事業や投資、さらには世界への理解を深められると思います。二つ目は謙虚さです。投資家が失敗する多くの場合は、自分が知らないことを知っていると思ってしまうことに原因があると思います。自分が理解できる範囲の中で愚直に投資を行なうことが、結果的に資本を守る最も堅実な方法だと考えています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

習慣にしようとしても続かないことが多いので、習慣になるような動線を作ることを習慣にしています。読むべき本を枕元の毎晩必ず触る位置に置いたり、自動でサイトが立ち上がるように設定したりなどです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

どんなによい銘柄でも惚れ込みすぎず、常にニュートラルな目線で判断することです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

データ分析と作図を続けています。今後はAIエージェントの活用が重要になりそうです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動や驚きを大切にするようにしています。企業価値はEPS（利益）の増減が大きく左右しますが、その根底には創業者や従業員みなさんの想いや情熱があります。投資先企業のステークホルダーの中に感動できる言葉を見つけだせるように留意しています。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)
	支払先の配分 (税抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
		販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
受託会社		年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象とする投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)		年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15		まるごとひふみ50		まるごとひふみ100
	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)		年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)		年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
 電話：03-6266-0129
 受付時間：営業日の9時～17時
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○